

News Release



平成25年3月1日

各報道機関文教担当者 殿

千葉大学
金沢大学
長崎大学

平成24年度文部科学省 国立大学改革強化推進事業に採択

このたび、平成24年度文部科学省国立大学改革強化推進事業において、以下の事業の採択が決定しましたのでお知らせします

つきましては、採択事業について、下記のとおり記者説明を予定しておりますので、ご案内いたします。

事業名：真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学(千葉・金沢・長崎)革新予防医科学共同大学院の設置

実施大学：千葉大学、金沢大学、長崎大学（下線は代表大学）

取組内容：得意分野を活かして複数の大学が連携協力し、**国内最高水準の研究者をそろえた予防医科学分野の大学院を共同で設置**する。今後世界的教育研究拠点の形成を目指す

記

- 日時 **平成25年3月1日(金) 16時00分から(30分程度)**
- 場所 金沢大学第三会議室(本部棟4階)(金沢市角間町)
- 説明者 山崎 光悦 副学長(研究・国際担当)
有松 正洋 副学長(総務・人事担当)
山本 博 大学院医薬保健学総合研究科・研究科長・教授
中村 裕之 医薬保健研究域医学系・教授
市村 宏 医薬保健研究域医学系・教授
- 内容 国立大学改革強化推進事業の採択事業について

担当:金沢大学広報戦略室 松本
TEL 076-264-5024

平成24年度国立大学改革強化推進事業の概要

実施大学	事業名	事業実施期間
金沢大学(代表)・千葉大学・長崎大学	真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学(千葉・金沢・長崎)革新予防医科学共同大学院の設置	平成24年度～平成29年度計画

事業概要

我が国において、歯止めの利かない医療費の増加や生活習慣病、免疫疾患、精神・神経疾患に伴う社会的損失の増加、さらには疾患の慢性化による罹患者のQOL低下が問題となっており、これらは我が国のみならず世界が抱える地球規模の課題でもある。こうした状況を打開するためには、疾病になる前、すなわち「予防」を効果的に行う仕組みづくりが極めて重要である。

本事業の目的は、上記の課題解決に向け、千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が有する強み・特色を活かし、「スーパー予防医科学(Innovative Preventive Medicine)」※の構築・実現を図り、早期診断法と革新的予防法の開発を推進するとともに、スーパー予防医科学の知識と実現に必要な能力を備えた人材を育成する「革新予防医科学共同大学院(仮称)」を平成28年度を目途に3大学で設置し、これらを体現する人材を養成する。もって、予防医科学分野の世界的教育研究拠点の形成を目指す。

※「スーパー予防医科学(Innovative Preventive Medicine)」

生まれながらもつ疾病素因の早期高精度予知(0次予防)と従来の予防(1～3次予防)の融合と、それを実質化するための臨床(マイクロ診断学)と予防(マクロ予防学)の有機的連携による包括的予防医学の実践

国立大学改革強化推進事業について(平成24年度文部科学省予算の主要事項より抜粋)

国際的な知の競争が激化する中で、大学の枠を超えた連携の推進や個性・特色の明確化などを通じた国立大学の改革強化を推進する新たな補助金を創設。

国立大学の改革強化を推進するため、大学の枠を超えた連携の推進、教育研究組織の大規模な再編成、個性・特色の明確化などの取組を行う国立大学法人に対し重点的支援を実施。

3大学(千葉・金沢・長崎) 革新予防医科学共同大学院の設置

次世代へ健康をつなぐスーパー予防医科学
~22世紀へ向けて 健康で豊かな長寿命社会を実現する医学の構築~

- ・歯止めの利かぬ医療費の増加
- ・生活習慣病, 免疫疾患, 精神・神経疾患に伴う社会的損失の増大
- ・疾患の慢性化による罹患者のQOL低下

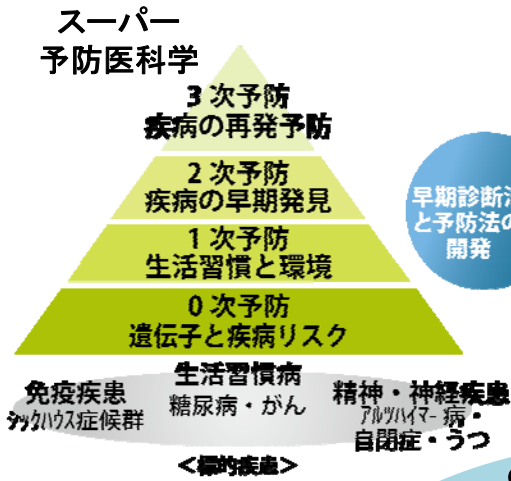
誰もが健康で豊かな生活を送るための「革新的予防」が必要

「革新的な予防法の開発」と「新しい早期診断法の開発」は
第4期科学技術基本計画においても明記

大学連携の拡大と
日本発革新予防の国際標準化へ

健康・医療・環境に関する地球規模の課題を
解決に導く人間性豊かな人材の育成・輩出

国民のQOL向上・医療費の大幅な削減



共同教育センターの設置

各大学の特徴と強みを融合



マクロ環境医学

- ・免疫環境医学
- ・ケミレストアウン



マイクロ診断学

- ・DNAチップ診断
- ・テラメイト予防医学



放射線健康リスク制御

- ・国際放射線保健医療研究
- ・原爆医療研究

2013

新しい早期診断法の開発

STEP 3

- ・早期診断技術の効果検証
- ・共通フィールドにおける予防法の検証

革新的な予防法の提供

2021

世界を牽引する
「スーパー予防医科学」
教育研究拠点形成

スーパ-予防医科学実践人材輩出

STEP 2

- ・網羅的生体分子情報の解析
- ・分子情報解析に基づく病因の特定
- ・住民・患者の協力による効果検証

2016

早期診断精度の向上
予防法の開発と効果検証

ヘルスケア産業の創出

- ・科学的根拠に基づく健康食品開発
- ・診断機器・診断プログラムの開発

フィールドの共有化・
新規開拓(国内・海外)
共用データベースの構築

国際水準の研究環境・基盤の形成

- ・先端研究設備・研究フィールドの共有化の促進
→国際水準の研究環境を継続的に維持
- ・共用バイオバンクの構築
→「教育研究インフラ」の構築・展開



平成24年度 国立大学改革強化推進事業 選定事業一覧

別紙

実施大学等		事業名	取組内容
1	北海道大学 北海道教育大学、室蘭工業大学、 小樽商科大学、帯広畜産大学、 旭川医科大学、北見工業大学	北海道内国立大学の機能強化について ～北大を拠点とする連携体制の構築～	資源を効果的・効率的に活用する観点から、教養教育、入学前留学生教育、事務処理等を大学の枠を超えて共同実施し、相乗効果により各大学単体で実施するより質・量ともに充実。
2	帯広畜産大学 北海道大学、 山口大学、 鹿児島大学	国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築	既存の大学の壁を打破し、獣医学教育の伝統を基にさらなる機能強化を図るべく、アジア初の欧米水準の獣医学教育の実現により、アジアにおける中核スクールを創出。
3	秋田大学	国際的資源学の世界的教育拠点形成及び次世代型学部運営の体現	国内で唯一、資源探査、開発から環境保全まで一貫した教育研究活動を実施してきた実績を基に、将来の資源・エネルギー戦略を担う即戦力として資源系の企業・商社・政府機関等の多様な分野で活躍できる人材を育成。
4	福島大学 筑波大学、広島大学、 長崎大学、東京海洋大学、 (放射線医学総合研究所、 福島県立医科大学)	環境放射能の動態と影響を解明する先端研究拠点の整備	温帯多雨地域として世界で初めて原発事故の影響を受けた地域に立地する国立大学として、環境放射能の動態と長期的影響の解明に取り組む。海外の研究機関からの外国人研究者も参加し、環境放射能に関する学術研究を新たに確立する。
5	筑波大学 鹿屋体育大学、 (日本スポーツ振興センター)	筑波大学と鹿屋体育大学の連携による体育・スポーツにおける共同専攻の設置	スポーツ医科学分野等での実績を有する大学と唯一の国立体育大学が、共同で大学院を設置。国際競技力向上やスポーツ医科学などに関する世界水準の幅広い教育を展開し、世界で通用する体育・スポーツ指導者を養成する。
6	東京学芸大学 北海道教育大学、 愛知教育大学、 大阪教育大学	大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～	教員養成単科大学が組織を超えて連携し、師範学校以来の教員養成機能の深化を図るとともに、新たな教員養成プログラムの開発等を行い、全国の教員養成系大学・学部へ展開し、また諸問題を協働で解決、支援できる体制を構築。
7	長岡技術科学大学 豊橋技術科学大学、 (国立高等専門学校機構)	三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革 ～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～	高専と連携した教育機能を更に深化させ、三機関の豊富な国際連携活動、地域に根ざした産学官連携の強みを活かしたキャンパスネットワークを構築し、さらに海外共同キャンパスの設置、共同教育コースの開設により、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成を実現。
8	金沢大学 千葉大学、 長崎大学	真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学 (千葉・金沢・長崎)革新予防医科学共同大学院の設置	得意分野を活かして複数の大学が連携協力し、国内最高水準の研究者をそろえた予防医学分野の大学院を共同で設置。今後世界的教育研究拠点の形成を目指す。
9	名古屋大学 愛知教育大学、 三重大学	アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進	留学生の派遣・受け入れで実績を有する大学を中心に地域の複数の大学がスクラムを組み、従来にない規模の幅広い日本人学生の派遣(年間1,200人)、留学生の受け入れ(年間3,600人)に取り組む。
10	京都大学	グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革 ～国際高等教育院(仮称)の設置及び学部等のグローバル化の推進～	大学教育の国際化のため、世界の大学や外国人研究者との強固なコネクションを活かし、100人規模の外国人教員を新規採用、教養科目の半分以上を英語で講義する事を目指し、グローバル化に対応した教学マネジメントを実現。
11	大阪大学	研究型大学のガバナンス改革実行プラン ～「大学の中の大学」構想～	生命科学、認知工学等の世界的な分野を伸ばすため、既存の学部の壁を超えて重点支援体制を確立。世界と戦うための学長トップマネジメントシステムを導入。
12	奈良教育大学 京都教育大学、 大阪教育大学	「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業 ～京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生～	教員養成単科大学が組織を超えて連携し、これまで培ってきた強みや特色を相互に活かし、資源の相互活用を図りながら京阪奈地域の教育課題に対応した三地域の連携による教員養成体制を構築。
13	徳島大学 鳴門教育大学、香川大学、 愛媛大学、高知大学	四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業	資源を効果的・効率的に活用する観点から、AO入試、教養教育、産学連携等を大学の枠を超えて共同実施し、相乗効果により各大学単体で実施するより質・量ともに充実。
14	九州大学	基幹教育の構築による新たな学士課程教育モデルの提起	学士課程教育を魅力あるものにするために、専任教員として30人規模の外国人教員を採用し、国際社会で活躍できる人材を育成。

※実施大学等の下線が代表大学を表す

新たな時代を拓くグローバル人材育成のための大学改革の新展開

平成24年度予算案
409億円

641億円
(346億円増)

課題

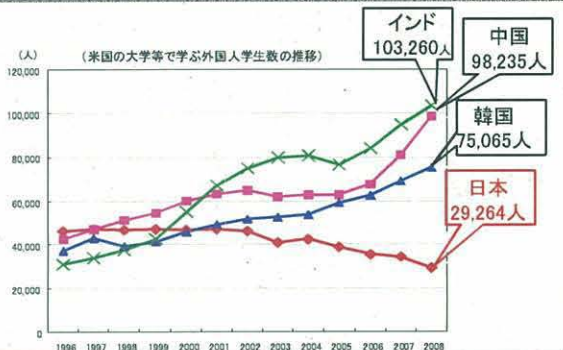
東日本大震災や世界的な金融経済危機により、競争力低下や産業空洞化、雇用悪化、人材流出、日本離れなどが懸念

欧米の大学が戦略的にグローバル展開を加速させる中、我が国の大学の国際的プレゼンスが低下

Times世界大学ランキング200位以内のアジアの大学数

	2009年	2010年
日本	11大学	↓5大学
中国	6大学	→6大学
韓国	4大学	→4大学
香港	5大学	↓4大学
台湾	1大学	↑4大学

急速なグローバル化の中、国際的な学生の流動や国籍を問わない人材獲得競争が激化する一方、我が国の若い世代に内向き志向

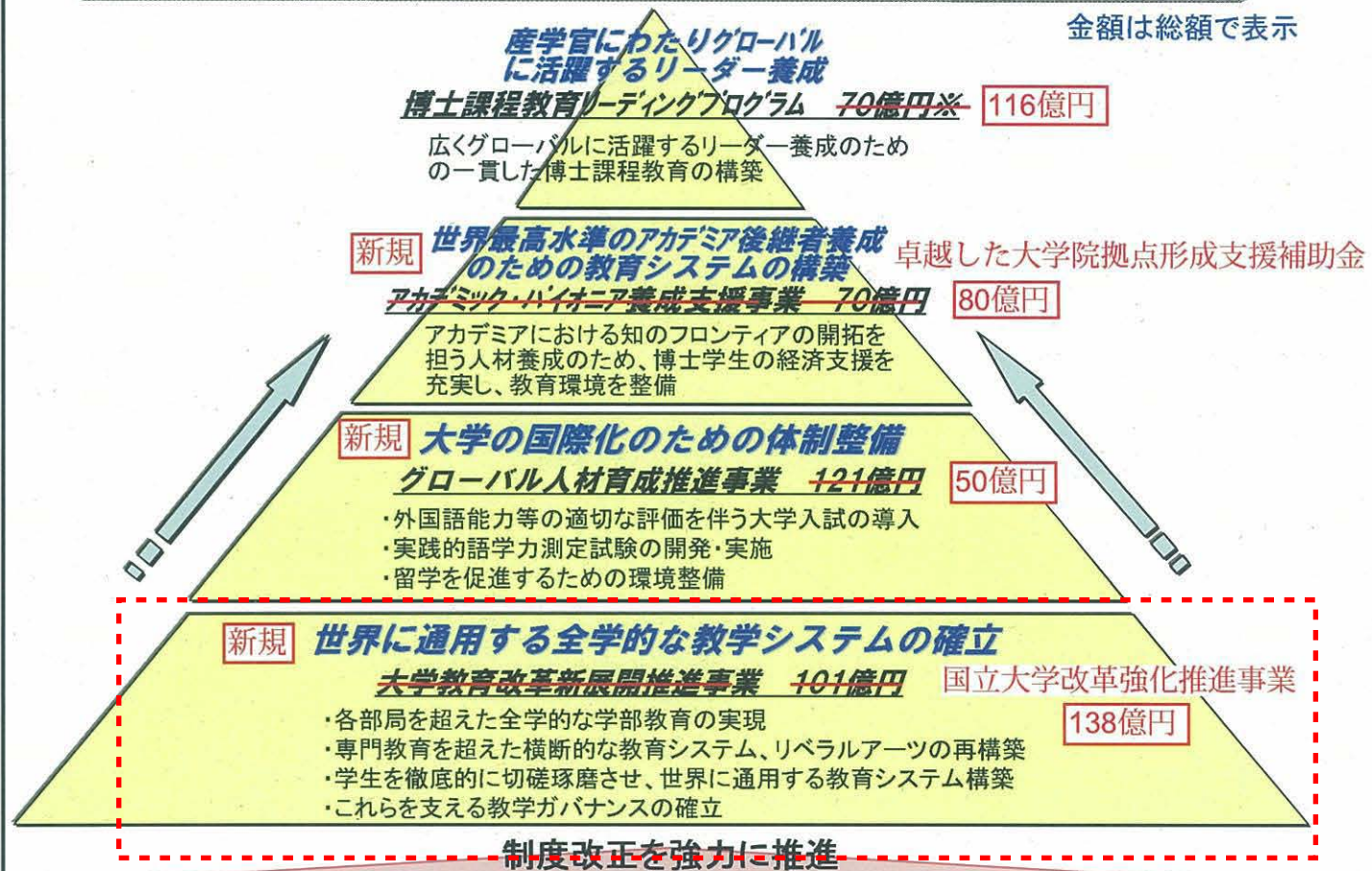


環境問題や少子高齢化など複雑化・高度化する社会の困難な課題に取り組むためには、既存の教育のみでは不可能なため、専門領域を超えた、教学システムの確立が急務

※H24年度新規採択分を要望枠で要求

世界に誇れる高等教育の質保証システムの構築のため、
新たな大学教育システムのフレームワーク構築を、制度と予算両面で集中展開

金額は総額で表示



教育活動の可視化
ポータル、データベースによる情報公開

国際的質保証システム
質保証機関間の連携による相互評価
ティプロマ・サブリエント

国際共同教育の確立
国際ジョイント・ディグリー
単位互換システム

海外の大学との質の保証を伴った大学間交流

大学の世界展開力強化事業 ~~21億円~~ **27億円**
・単位の相互認定や成績管理等の質保証に関する取組を共通の枠組みで実施するための海外の大学等との協働教育を行う大学間交流プログラムの構築

留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業(派遣) ~~26億円~~ **21億円**
・日本人学生の海外派遣(短期(3ヶ月以上1年未満)、長期(1年以上))の実施

国立大学改革の推進について

○ 各国立大学等が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金を確保するとともに、国立大学の改革や機能強化を推進するための新たな補助金を創設。国立大学法人に対する予算が実質増（対前年度1,878百万円増（1,158,522百万円→1,160,400百万円））。

1. 国立大学法人運営費交付金 平成24年度予定額：1,142,267百万円（平成23年度予算額：1,152,750百万円）
〔うち復興特別会計：5,655百万円〕
（対前年度△10,483百万円（△0.9%）減）

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大（学部・修士課程に係る免除率を7.3%から8.3%に拡大（博士課程は引き続き12.5%に設定））するとともに、世界の学術研究フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進や先進医療や治験実施体制の充実など国立大学附属病院の研究機能の強化に対応。

2. 国立大学改革強化推進補助金 平成24年度予定額：13,833百万円（新規）

国際的な知の競争が激化する中で、大学の枠を超えた連携、教育研究組織の大規模な再編成、個性・特色の明確化などを通じた国立大学の改革強化を推進するため、新たな補助金を創設。

3. 教育研究力強化基盤整備費 平成24年度予定額：4,300百万円（平成23年度予算額：5,772百万円）
（対前年度△1,472百万円減）

新たな社会ニーズに対応した教育研究組織の整備等を行う大学に対し、教育研究基盤の整備に対する重点的支援を行うことで、教育研究力の強化を支援。

●具体的な国立大学改革の方針については、関係者の意見を踏まえつつ、文部科学省内に設置したタスクフォースにおいて検討し、速やかに改革に着手。新たな補助金により国立大学の改革を加速化。

（想定される大学改革に向けた取組例）

教育の質保証と個性・特色の明確化

◆教員審査を伴う学部・研究科の改組 ◆外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大 ◆双方向の留学拡大のための抜本的制度改革

大学間連携の推進

◆互いの強みを活かした学部・研究科の共同設置 ◆地域の大学群の連合・連携 ◆大学の枠を超えた連携による教育研究の活性化

大学運営の高度化

◆効率的な大学運営のための事務処理等の共同処理化 ◆大学情報の一元管理と適切な活用による運営体制の強化